

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	山形県鮭川村	会計名	一般会計	団体担当者	佐藤義弥
承認年度	平成19年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	3498.0	3655.0	▲ 157.0	4588.0	933.0	c
② 実質公債費比率	17.6	15.6	2.0	15.9	0.3	a
③ 職員数	63.0	71.0	▲ 8.0	71.0	0.0	c
④ 改善額	112.0	162.0	▲ 50.0	1.0	▲ 161.0	b
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年3月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

執行状況:平成 年 月 公表 (HP・広報紙・その他【 】)

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年3月 説明

執行状況:平成 年 月 説明

### (iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ( )
  - 工業用水道事業
  - 都市高速鉄道事業
  - 下水道事業 ( )
  - 病院事業
  - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	山形県鮭川村
会計名	一般会計

## ① 地方債現在高

類型	C
----	---

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	4,382	4,227	4,031	3,755	3,498	4,588
実績(見込)値(B)	<b>4,388</b>	4,141	3,922	<b>3,790</b>	<b>3,655</b>	
乖離値(C) (A-B)	<b>▲ 6</b>	86	109	<b>▲ 35</b>	<b>▲ 157</b>	933
乖離率(D) (C/A)	<b>-0.1%</b>	2.0%	2.7%	<b>-0.9%</b>	<b>-4.5%</b>	20.3%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成19年度)	13	13	13	13	7		7
臨時財政対策債(平成20年度)		5	5	5	5		7
臨時財政対策債(平成21年度)			68	68	68		7
臨時財政対策債(平成22年度)				91	91		7
(辺地債)村道整備				28	28		10
(過疎債)スクールバス購入				19	19		18
合計	13	18	86	224	218		

### (iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- 臨時財政対策債(H19)109百万円で計画、実借入額122百万円、差額13百万円。・臨時財政対策債(H20)109百万円で計画、実借入額114百万円、差額5百万円。・臨時財政対策債(H21)109百万円で計画、実借入額177百万円、差額68百万円。・臨時財政対策債(H22)109百万円で計画、実借入額200百万円、差額91百万円。最終計画年に盛りこめなかった計171百万円になる。
- 地区要望により村道1路線の改良工事を行う。狭い道で積雪時には危険な道となること等から、強い要望があり計画には無いが村長の施策判断により工事を実施。
- 小学校5校を1校に平成23年4月1日から統合することに伴って、スクールバス5台を購入。計画には盛り込まれていないが、統合後の児童の通学確保のため実施。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見直し

起債発行額を抑えるよう、工事費の見直しを行う。起債事業を行うものについて、複数年で実施できるよう見直しする。

### (v)改善方針の進捗状況

建設工事で再利用できるコンクリート側溝等については、村有地に置き場所を確保し、工事で使用している。幾らかでも工事費が安くなるようにしている。入札制度の見直しを行い、2,500万円以上の工事の場合、事前に予定価公表を行っていたが、今年の見直しで予定価の事前公表を止めた。このことにより、入札競争が強く働き工事費等の請差が多くなると思われる。今後も、地方債残高の計画目標を達成できるよう努めていきます。

団体名	山形県鮭川村
会計名	一般会計

類型	a
----	---

## ② 実質公債費比率

## (i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	16.0	16.5	17.7	17.8	17.6	15.9
実績(見込)値(B)	15.8	16.2	16.7	16.3	15.6	
乖離値(C) (A-B)	0.2	0.3	1.0	1.5	2.0	0.3
乖離率(D) (C/A)	1.3%	1.8%	5.6%	8.4%	11.4%	1.9%

## (ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

資本費平準化債発行額平成21年度7.2百万円、平成22年度14.7百万円を借入し繰出金の上昇を抑えている。  
平成21年度の補償金免除繰上償還の財源として借換債から減債基金に変更して繰上償還を実施した。このことにより平成22年度の元利償還金を抑えることができる。  
今後も計画目標を達成できるように努めていきます。

団体名	山形県鮭川村
会計名	一般会計

類型	C
----	---

## ③ 職員数

## (i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	73	70	71	65	63	71
実績(見込)値(B)	73	70	74	71	71	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.0	▲ 3.0	▲ 6.0	▲ 8.0	0.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.0%	-4.2%	-9.2%	-12.7%	0.0%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
採用予定者(事務職)	1	2	4	3	5		11
採用予定者(保健師)		1	1	1	1		7
採用予定者(保育士)			2	2	2		4
合計	1	3	7	6	8		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

・平成20年に特定健診制度の施行に伴い1名の保健師を採用した。  
・保育所を5施設あったものを平成17年と平成18年の2か年で、2施設まで統合し事務事業の効率化と職員の削減を図ってきた。平成21年度から、生後8ヶ月以上の乳幼児保育を実施したこと及び延長保育を利用する家庭が増えてきているなど福祉需要の拡充に対応するため保育士を採用した。  
・行政改革集中改革プラン作成時の職員数は前村長の基、退職者不補充で平成17年度に計画され、この人員計画を使って財政計画を作成した。その後平成18年に現村長になり平成20年に市町村合併検討協議会が設置されたが、村は協議会を離脱し自立の道を選択しました。村長は村行政を行うには75名程度の職員が必要と考えており、今後の退職者を勘案し平準化して採用することになっている。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

平成23年4月に小学校5校を1校に統合するなどして、職員配置の見直しを行い職員数の削減に努めていきます。

**(v)改善方針の進捗状況**

1施設の指定管理者制度の1回目の更新を行った。  
平成23年4月に小学校1校へ統合する、学校現場の職員配置はこれから作業に入る。計画目標を達成できるよう定員管理に努める。

団体名	山形県鮭川村
会計名	一般会計

類型	b
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-36	7	35	27	79	112	1
実績(見込)値(B)	3	40	13	27	79	162	
乖離値(C) (B-A)	39.0	33.0	▲ 22.0	0.0	0.0	50.0	161.0
乖離率(D) (C/A)	-108.3%	471.4%	-62.9%	0.0%	0.0%	44.6%	16100.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
緊急雇用対策事業(物件費)			12			12		
定額給付事業(物件費)			2			2		
地域活性化・臨時交付金事業(物件費)			19			19		
学校ICT交付金事業(物件費)			8			8		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	41	-	-	41		



(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

当初計画に見込んでいなかった、緊急雇用対策事業、地域活性化臨時交付金事業、定額給付金事業、学校情報通信技術整備事業に係る、資金・需用費・備品購入費等が影響を及ぼしている。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況